

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 耕也
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長兼管理部長 千種 琢也
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長兼管理部長 千種 琢也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,109,294	4,344,531	8,574,704
経常利益 (千円)	95,916	156,474	255,840
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	61,458	△5,501	144,276
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,467	△83,351	171,623
純資産額 (千円)	9,264,385	9,102,627	9,266,396
総資産額 (千円)	12,493,351	12,661,436	12,640,948
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失（△） (円)	7.65	△0.68	17.96
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.2	71.9	73.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,404	119,055	507,648
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△884,254	43,530	△546,091
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△214,566	△246,771	△17,029
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,456,138	2,226,025	2,315,713

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（△） (円)	8.97	△2.43

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第74期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外については、米国及び欧州において製造業の設備投資が高水準で推移し、景気の拡大は継続いたしました。一方で中国においては米中貿易摩擦の影響により製造業全般で設備投資に慎重な姿勢が見られましたが、EV関連などの成長市場は堅調に推移いたしました。

このような環境の下で当社グループは、国内における新規市場開拓及び既存顧客への更なる取引深耕、マナック（上海）貿易有限公司が主体となり、中国をはじめとした海外における取引顧客数の拡大にグループが一体となり積極的に取組んだ結果、売上高、営業利益、経常利益については前年同四半期を上回りました。しかしながら、当社連結子会社である南京八幸薬業科技有限公司の持分譲渡契約を平成30年9月28日に締結したことから、当第2四半期連結累計期間末において減損損失を特別損失に計上いたしました。この影響等により親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,344百万円（前年同四半期比+235百万円、5.7%増）、営業利益は124百万円（同+50百万円、68.9%増）、経常利益は156百万円（同+60百万円、63.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益61百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、中国における環境規制強化を受け、顧客業界において原料調達元を中国品から国内品へ切り替える動きがあり、当社の電子材料製品や工業薬品の需要が増加いたしました。一方、一部治験薬原料において当第2四半期連結累計期間に需要が発生しなかったことなどから、医薬中間体などの販売は概ね前年同四半期を下回りました。また、連結子会社においては、売上高・セグメント利益とも前年同四半期と比較し増加いたしました。

その結果、売上高は1,931百万円（前年同四半期比+76百万円、4.1%増）、セグメント利益は277百万円（同+84百万円、43.4%増）となりました。

②難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、電子材料部材や家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤などの需要が増加しており、これに対応するため設備増強及び生産効率化を実施いたしました。また、原料価格や輸送費の高騰に対して価格転嫁を進めていることが一部寄与したことから、売上高・セグメント利益とも前年同四半期を上回りました。

その結果、売上高は1,887百万円（前年同四半期比+119百万円、6.7%増）、セグメント利益は239百万円（同+16百万円、7.5%増）となりました。

③ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析用液剤の原料は安定した国内需要を維持しており、またディーゼル車の尿素SCRシステムに使用されるAdBlue®の販売数量が増加したことから、売上高は前年同四半期と比較し増加いたしました。しかしながら、相対的に利益率の低い製品の売上割合が増加したことにより、セグメント利益は前年同四半期と比較し減少いたしました。

その結果、売上高は526百万円（前年同四半期比+39百万円、8.1%増）、セグメント利益は48百万円（同△12百万円、20.9%減）となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、12,661百万円となりました。これは主に、連結子会社である南京八幸薬業科技有限公司に係る有形固定資産の減損実施により固定資産が減少した一方で、販売に備えた棚卸資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて184百万円増加し、3,558百万円となりました。これは主に、連結子会社である八幸通商株式会社による南京八幸薬業科技有限公司の持分譲渡に係る繰延税金負債を計上したこと、及び原材料仕入等に伴う買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて163百万円減少し、9,102百万円となりました。これは主に、南京八幸薬業科技有限公司に係る有形固定資産の減損実施により利益剰余金が減少したこと、及び株価変動によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて89百万円減少し、2,226百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は119百万円（前年同四半期は181百万円の獲得）となりました。

これは主に、原材料等の仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は43百万円（前年同四半期は884百万円の支出）となりました。

これは主に、金銭の信託の解約によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は246百万円（前年同四半期は214百万円の支出）となりました。

これは主に、返済による借入金の減少及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は114百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である八幸通商株式会社が100%持分を有する海外連結子会社である南京八幸薬業科技有限公司の持分の全てを、中国南京市の南京正源化工機械製造有限公司に譲渡することについて決議を行い、同日付けで持分譲渡契約を締結しました。なお、持分譲渡を行う日は、平成30年12月末日の予定であります。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 八幸通商株式会社は、平成30年12月末日（予定）に南京八幸薬業科技有限公司の持分全てを、南京正源化工機械製造有限公司に譲渡します。
- (2) 南京正源化工機械製造有限公司は、当該事業の対価として20,000千人民元を八幸通商株式会社に支払うものとします。
- (3) その他必要な事項は、両者で協議の上決定します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成30年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	8,625,000	—	1,757,500	—	1,947,850

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
一般財団法人松永財団	広島県福山市箕沖町92番地	1,654	20.59
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,608	20.02
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	4.01
杉之原 祥二	広島県福山市	258	3.22
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	232	2.89
株式会社合同資源	東京都中央区京橋二丁目12番6号	200	2.49
光和物産株式会社	広島県福山市南本庄二丁目12番27号	121	1.51
中尾薬品株式会社	大阪府大阪市北区天満四丁目6番20号	101	1.26
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	100	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88	1.11
計	—	4,687	58.34

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 592,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,013,200	80,132	—
単元未満株式	普通株式 19,800	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	80,132	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町92番地	592,000	—	592,000	6.86
計	—	592,000	—	592,000	6.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,143	1,361,361
受取手形及び売掛金	3,188,137	3,238,426
金銭の信託	1,255,000	1,300,000
商品及び製品	1,148,319	1,329,883
仕掛品	396,238	472,198
原材料及び貯蔵品	425,793	412,669
その他	178,288	327,038
貸倒引当金	△2,757	△2,981
流動資産合計	8,307,163	8,438,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	760,307	734,818
機械装置及び運搬具（純額）	497,372	448,071
土地	743,918	743,918
建設仮勘定	89,061	73,428
その他（純額）	98,103	91,553
有形固定資産合計	2,188,764	2,091,791
無形固定資産	2,864	92,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,827,602	1,840,625
関係会社長期貸付金	101,600	—
繰延税金資産	5,633	—
その他	207,918	198,196
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,142,155	2,038,222
固定資産合計	4,333,784	4,222,840
資産合計	12,640,948	12,661,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,316,089	1,497,221
短期借入金	921,928	915,450
未払法人税等	32,748	53,495
賞与引当金	120,159	124,539
その他	594,988	591,534
流動負債合計	2,985,913	3,182,241
固定負債		
長期借入金	270,146	140,424
繰延税金負債	61,507	142,050
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	2,255	39,364
固定負債合計	388,638	376,568
負債合計	3,374,551	3,558,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,385,213	5,299,380
自己株式	△244,235	△244,321
株主資本合計	8,846,327	8,760,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,428	258,110
繰延ヘッジ損益	△2,454	4,616
為替換算調整勘定	136,094	79,491
その他の包括利益累計額合計	420,068	342,218
純資産合計	9,266,396	9,102,627
負債純資産合計	12,640,948	12,661,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	4,109,294	4,344,531
売上原価	3,272,387	3,411,682
売上総利益	836,907	932,849
販売費及び一般管理費	※1 762,992	※1 808,012
営業利益	73,914	124,836
営業外収益		
受取利息	1,534	1,540
受取配当金	14,923	17,437
受取ロイヤリティー	2,829	2,370
その他	10,931	25,177
営業外収益合計	30,219	46,526
営業外費用		
支払利息	5,181	5,109
為替差損	2,382	7,988
その他	653	1,789
営業外費用合計	8,217	14,887
経常利益	95,916	156,474
特別利益		
固定資産売却益	212	—
投資有価証券売却益	5,326	3,545
特別利益合計	5,539	3,545
特別損失		
固定資産除却損	285	3,813
投資有価証券売却損	1,336	489
減損損失	—	※2 68,484
特別損失合計	1,621	72,787
税金等調整前四半期純利益	99,833	87,232
法人税、住民税及び事業税	26,747	39,626
法人税等調整額	11,627	53,107
法人税等合計	38,374	92,734
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,458	△5,501
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	61,458	△5,501

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,458	△5,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,852	△28,318
繰延ヘッジ損益	2,134	7,070
為替換算調整勘定	19,022	△56,602
その他の包括利益合計	88,009	△77,849
四半期包括利益	149,467	△83,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,467	△83,351
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99,833	87,232
減価償却費	138,530	144,074
減損損失	—	68,484
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,814	4,380
受取利息及び受取配当金	△16,458	△18,978
支払利息	5,181	5,109
有形固定資産除売却損益 (△は益)	72	3,813
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,989	△3,055
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,565	△50,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△259,679	△248,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	321,176	182,623
その他	△9,166	△48,146
小計	272,748	126,216
利息及び配当金の受取額	16,465	18,967
利息の支払額	△5,181	△5,109
法人税等の支払額	△102,628	△21,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,404	119,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,200	△215,109
定期預金の払戻による収入	135,196	137,203
有形固定資産の取得による支出	△88,498	△128,153
有形固定資産の売却による収入	212	—
投資有価証券の取得による支出	△68,644	△94,220
投資有価証券の売却による収入	72,428	43,560
貸付金の回収による収入	250	250
金銭の信託の取得による支出	△800,000	△200,000
金銭の信託の解約による収入	—	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884,254	43,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△104,635	△66,495
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△119,724	△69,704
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△30,154
自己株式の取得による支出	△40	△86
配当金の支払額	△40,166	△80,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,566	△246,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,676	△5,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△906,739	△89,688
現金及び現金同等物の期首残高	2,317,823	2,315,713
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45,054	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,456,138	※ 2,226,025

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料及び賞与	184,924千円	181,243千円
賞与引当金繰入額	39,775	39,726

※2 減損損失

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
中国南京市	ファインケミカル製品生産設備	機械装置	68,484千円

(経緯及びグルーピングの方法)

当社及び連結子会社は、事業用資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社連結子会社である南京八幸業業科技有限公司の持分譲渡契約を平成30年9月28日に締結したことから、収益性が低下したファインケミカル製品生産設備などについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、機械装置68,484千円であります。

(回収可能額の算定方法等)

当第2四半期連結会計期間に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,113,562千円	1,361,361千円
金銭の信託	1,300,000	1,300,000
小計	2,413,562	2,661,361
預入期間が3か月を超える定期預金、金銭の信託等	△957,424	△435,336
現金及び現金同等物	1,456,138	2,226,025

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	40,166	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成29年9月30日	平成29年11月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	80,331	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月2日 取締役会	普通株式	20,082	2.5	平成30年9月30日	平成30年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,854,882	1,767,925	486,486	4,109,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,854,882	1,767,925	486,486	4,109,294
セグメント利益	193,782	223,037	61,834	478,654

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	478,654
全社費用（注）	△404,740
四半期連結損益計算書の営業利益	73,914

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,931,314	1,887,037	526,178	4,344,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,931,314	1,887,037	526,178	4,344,531
セグメント利益	277,947	239,827	48,912	566,687

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	566,687
全社費用（注）	△441,850
四半期連結損益計算書の営業利益	124,836

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

（単位：千円）

	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
減損損失	68,484	—	—	68,484

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末において、取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（△）	7円65銭	△0円68銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（千円）	61,458	△5,501
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（千円）	61,458	△5,501
普通株式の期中平均株式数（株）	8,033,271	8,033,054

（注）前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……………20,082千円

（ロ）1株当たりの金額……………2.5円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年11月22日

（注）平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下平 雅和	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。